



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道の長期的発展に向けて
Author(s)	大内, 全
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 6, 3-11
Issue Date	2017-03-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66495
Type	departmental bulletin paper
File Information	0100uchi.pdf



<講演>

北海道の長期的発展に向けて

講師 大内 全
(北海道経済連合会名誉会長)

皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました北海道経済連合会で名誉会長をしております大内でございます。

まずは、北海道経済学会 100 回目の記念シンポジウムがこのような盛会のうちに開催されますことをお祝い申し上げたいと思います。

私は道経連の会長職をさせていただきましたけれども、もともと技術屋でございまして、経済や経営がご専門の皆様方のご期待に応えられるようなお話ができるかどうか甚だ心もとない限りではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

北海道経済連合会とは

まず、道経連、正式には北海道経済連合会が、どんな組織で、どんな仕事をしているのか。これにつきましてもう一度ご紹介させていただきます

て、その後に本日いただきました課題であります「北海道の長期的発展に向けて」について、技術的な観点も含めましてお話をさせていただきたいと思います。

これは、昭和 49 年 12 月に道経連が設立されたときの設立趣意書の概要でございます(図 1)。ご承知のとおり、北海道は明治の開拓使の時代から国の強力な指導のもとに発展を続けてまいりました。そしてまた、戦後も一貫いたしまして国と自治体によります総合開発が強力に推進されてきております。この結果、明治元年には 5 万人しかいなかった人口が、現在では約 100 倍の 540 万人の住む地域となっております、デンマークやフィンランド一国と同規模の人口を有する地域となっております。

しかしながら、現在に至るまで国際化が進展する中、そしてまた北海道は大変広大な土地や豊富な水、そして観光地、資源などがたくさんござい

道経連 設立趣意書(昭和49年12月)

- ・北海道は、戦後一貫して国および地方自治体による総合開発が強力に推進されてきた。
- ・北海道の潜在的発展力が十分に活かされていない。
- ・経済社会の国際化が進展するなか、広大な土地、豊富な水、その他の資源に恵まれている北海道が果たすべき役割は大きい。
- ・国および地方自治体の開発行政に依存するだけでなく、民間経済界が積極的に行動することが必要である。
- ・北海道経済界の総意と総力を結集し、重要課題について調査研究・討議し、力強い実践活動を行うことが必要であり、地域経済・社会の発展を推進する。



その右側の連携事業でございますが、北海道機

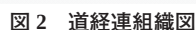


図2 道経連組織図

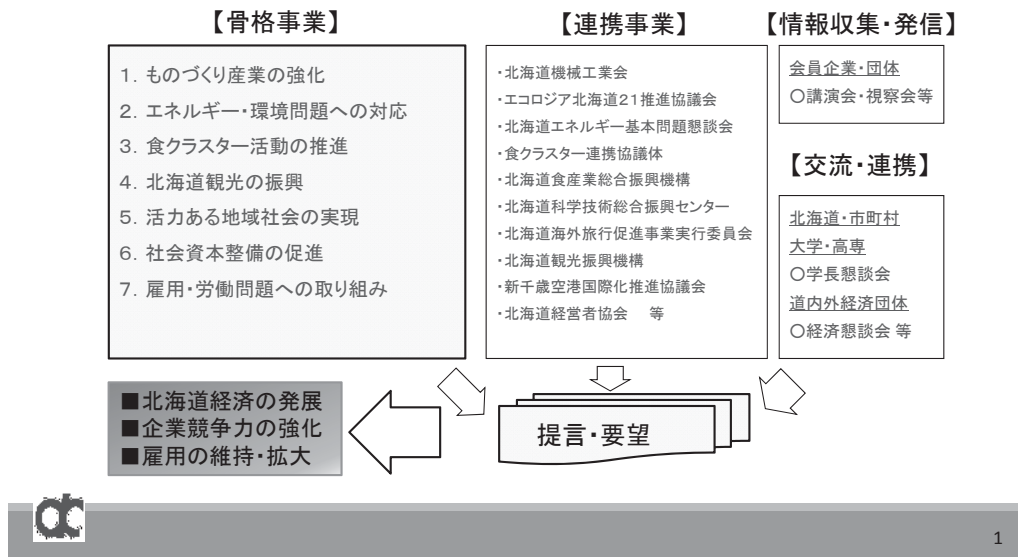


図3 道経連 平成28年度事業計画

械工業会など道内のさまざまな団体と、道経連の骨格事業のそれぞれにつきまして連携をしながら取り組むことにしております。また、講演会や視察会等を行い、情報収集や会員企業間での認識の共有を図っています。

昨年度の事業では、東北経済連合会と共同で新幹線プロモーションを仙台で開催いたしました。東北地方での北海道新幹線への機運醸成を図るとともにビジネス交流への期待を調査したところです。

そのほか、北海道は薬草の栽培面積が日本で一番大きいところですので、「平成の北前船プロジェクト」と銘打ちまして北陸経済連合会と共同で富山の漢方薬会社とのマッチングを富山で開催するなどしております。北海道からは多くの自治体や大学の生薬関係者の方々に参加をしていただきました。

また、北海道や地方自治体との連携・交流を行っているほか、昨年度からは大学にも道経連の会員になっていただいております。そして、道経連役員と大学の学長さん方との懇談会を開催するなどいたしまして産学連携の推進もしております。

さらに、日本を代表する経済団体であります経団連とは、毎年、北海道経済懇談会を札幌で開催しております。先ほどご紹介しました東北と北陸の経済連合会とも毎年、経済懇談会を持ち回りで開催し、経済的な課題を中心に意見交換を行って

おります。

このような活動を通じて国や道に対して提言・要望活動を行っており、北海道経済の発展、企業競争力の強化、雇用の維持・拡大を推進しております。

特に、若い人たちに元気を出していただけるプロジェクトにも取り組んでいます。それは、現在、九州の種子島や内之浦から打ち上げているロケットの発射場ですが、これを新たに十勝の大樹町に誘致しようという声が高まっていますので、道経連内にも新たに「航空宇宙産業整備促進特別委員会」というものを設置し全道的な機運の醸成を図っているところであります。

北海道の課題

ここまで道経連はどんなことを行っているのかということをお話しさせていただきましたが、次は、本題である北海道の長期的発展に向けて、何が課題で、どう対処していくべきかということをお話しさせていただきたいと思います。

これは皆様ご承知のグラフと存じます（図4）。全国と北海道の人口と高齢化の推移を示したものです。赤が北海道、青は全国を示しております。北海道の人口は戦後増加を続けまして、平成9年に約570万でピークを迎えております。それ以降、

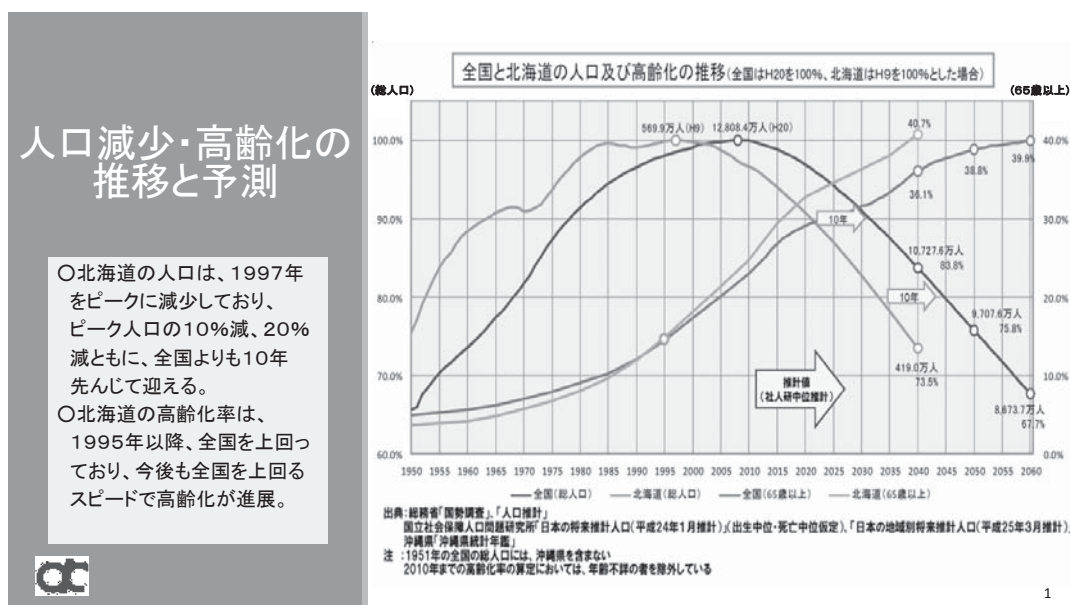


図4

減少を続けています。社会保障人口問題研究所(社人研)の推計によりますと、2040年には、平成9年に570万だった人口が420万人に減少するという予測がなされています。日本全体に比べましても約10年早く人口減少の時代に北海道が入っているということを示しています。これは、自然減が大きくなっているのもさることながら、社会減の影響も大きいと言われております。

北海道は、現在、札幌への人口一極集中化が進んでおります。地方の高校を卒業し、就職や大学入学のために札幌に出てきます。また、老後、医療・介護設備の整いました札幌にお年寄りが集まる傾向がございます。この結果、札幌には全道の人口の3分の1が集中しています。

そして、高等教育を受けた若い男性が就職のため首都圏へ出ていく傾向が強くなっています。札幌市でも若い男女のバランスが崩れており、出生率の低下にも拍車をかけている状況にあると思います。

また、北海道における2次産業の割合は、ご承知のとおり約8%でございまして、日本平均の半分程度です。このことが就職の機会を少なくしている一因と思われます。最近、災害リスクの軽減を目的に本州企業が北海道に移転してくる例が増えてきていますが、まだ若者の就職の受け入れ先として十分とは言えない状況です。

また、65歳以上の高齢者人口の割合につきましても北海道は日本全体に先駆けて高くなっています。これは、生産人口減少が大きくなっていることを示しており、この結果、北海道のGDPは下振れの圧力を受けることになり、北海道への本州企業の立地や設備投資にもブレーキをかけることとなります。北海道の長期的な発展を考えると、やはりこの人口減少問題、そしてまた高齢化問題が最大の課題になると考えております。

私ごとで恐縮ですが、今年のゴールデンウィークにオホーツクのほうに旅行に行っていました。あそこは昔、鴻之舞金山という鉱山がございまして、金がとれて大変にぎやかだったと聞いておりましたが、現在この金山は閉山し、その跡地は廃屋や家の土台のみが目につきまして人の姿が見えない、そういう状況でございました。産業がなくなりますと、その地方には人が住まなくなり、まちそのものが崩壊してしまうのかと感じたところであります。

人が住めなくなる原因は、産業がなくなるだけではありません。日常の買い物、学校、病院、電気、ガス、水道などさまざまな行政サービスが受けられなくなり、人々は住むことができなくなります。

次に示しましたのが全国と北海道のGDPの推移であります(図5)。これも、赤は北海道、青は全国を示しております。戦後、一貫して上昇し

てきた名目 GDP は、北海道の場合、平成 8 年度の 20.9 兆円をピークに下がり続けており、平成 23 年度には 18.3 兆円とピーク時よりも 1 割程度低下しています。これは、先ほど示しました生産人口の減少と大きく関連づけられると思います。生産人口の減少が、ほぼそのまま GDP の減少につながってきたと言えると思います。

北海道の人口は、今年度から北海道が実施している「北海道創生総合戦略」の中で相当なてこ入れを行っていますが、中長期的に人口が減少して

いくことは避けられません。しかしながら、地方で人々が生産活動を行い、住み続けることで、北海道全体の GDP は減少していきますが、1 人当たりの GDP は維持・増加していく可能性があるのではないかと思います。

これは、北海道における社会資本整備の状況でございます（図 6）。特に、高規格幹線道路、高速道路ですが、この整備状況を示したものです。昭和 42 年度から始まりました高速道路の整備ですが、この整備率は、全国平均が約 81% に対し

総生産額の推移

○総生産(名目)の推移を見ると、我が国の経済は約20年停滞しているが、北海道の経済は、平成8年をピークに更に大きく停滞が続いている。



出典：〔全国〕内閣府「国民経済計算」S30～S54：平成2年基準 S55～H5：平成12年基準 H6～H22：平成17年基準
〔北海道〕内閣府「県民経済計算」S30～S49：昭和55年基準 S50～H元：平成2年基準 H2～H7：平成7年基準 H8～H12：平成12年基準 H13～H22：平成17年基準

1

図 5

北海道における社会資本整備の状況

○昭和42年度から整備が始まった北海道の高規格幹線道路の開通延長は1,093km、整備率は60%である。
※全国の整備率は81%
○北海道の特性(広域分散型、人口減少等)を踏まえた、利便性・効率性の高い人流・物流ネットワークの構築が必要である。



出展：北海道開発局作成

1

図 6

まして北海道は約60%です。東北地方を見ましても、仙台は東北の中核都市ですが、青森や秋田をはじめ県庁所在の大きな都市は全て高速道路で仙台とつながっています。北海道と東北は面積がほとんど同じですが、北海道の場合、中核都市である札幌と函館、これはつながっているように見えますが、函館の手前の大沼のあたりで高速道路が部分的に切れており、まだつながっておりません。それから、北見、釧路は、阿寒まで行きましたが釧路まではつながっておりませんし、稚内のほうはまだ未整備の状況でございます。

また、新幹線は、今年の3月に新函館北斗まで営業運転が開始されましたが、既に九州では鹿児島までつながっております。札幌までの新幹線延伸は2030年の予定ですが、2027年、札幌までの開業の3年前には東京と名古屋の間がリニア新幹線でつながる予定になっています。北海道の社会資本整備は日本国内でも大きく遅れていると言わざるを得ない状況にあります。これは、北海道の総意として中央に社会資本の整備をしてくれという要請をすることが不足していたことも一因であると思っております。

また、費用対効果というような議論が中央でなされている状況も遅れている要因だと思います。人口密度の希薄な北海道に国費を投入して高速道路をつくるより、人口の多い中央につくったほうがより経済的な効果があるという論理もわからないわけではありません。しかし、日本の国土全体が均衡のとれた発展をしていくということが必要だと思います。

北海道は札幌への人口一極集中が進んでいる一方、地方は、医療施設、教育、文化、物流などの問題点が顕在化して、過疎化が進んでいるのが現状です。広大な北海道の中で、観光客を呼び込むのも、病院へ行くのも、農産物・海産物を輸送するのも、高速道路ネットワークの充実が大きな役割を果たすものと思います。このほか、空港も同じです。

北海道の強みを生かす

それから、北海道の将来を考えた場合、北海道の強みを生かした発展を考えるべきだと思います。その強みとは何でしょうか。これは、食料自給率200%を誇る農業を初めとした食資源です。それから、北海道は日本の国土の21%を占める広大な面積があり、その中にございます自然や温泉、雪、これらをはじめとする観光資源ではないでしょうか。食と観光が北海道の強みだと思っております。

また、根室の湿原に来る鳥を見るためにヨーロッパから観光客が来ています。私たちが当たり前と思っているものが思わぬ観光資源になります。もっと北海道の観光資源の深掘りが必要であろうと思っております。おいしい食べ物と観光を先頭に立て北海道の発展を図るべきではないかと思っております。

観光につきましては、本日、大西社長がおいでになっておりますし、農業の分野では浜中町農協の石橋組合長がお越しになっておりますので後ほど詳しいお話もあらうかと思っております。国が今年度より進めております第8期北海道総合開発計画に盛り込まれている概念が重要であらうと思っておりますので、この地図の中で簡単に説明をさせていただきます（図7）。

北海道の地方の人口は減少しています。特に農業生産戸数は、この20年ほどで8万戸から4万戸に半減しております。農地面積は若干減っておりますが、ほとんど変わっていませんので、北海道の1戸当たりの農地面積は倍増しています。現在、販売農家1戸当たりの耕地面積は約23ヘクタールで、本州の平均耕地面積が約1.6ヘクタールですので、北海道がいかに大規模農業を営んでいるかというのがわかります。

このため、北海道の農村部の人口密度は大変少なくなっているのが現状であります。最近では、レストランを併設した農家や、農業の法人化も進んでおりますが、特に畜産業をされている農家は、動物を扱うために24時間、365日、気が休まる間もなく、大変厳しい労働環境にさらされてお

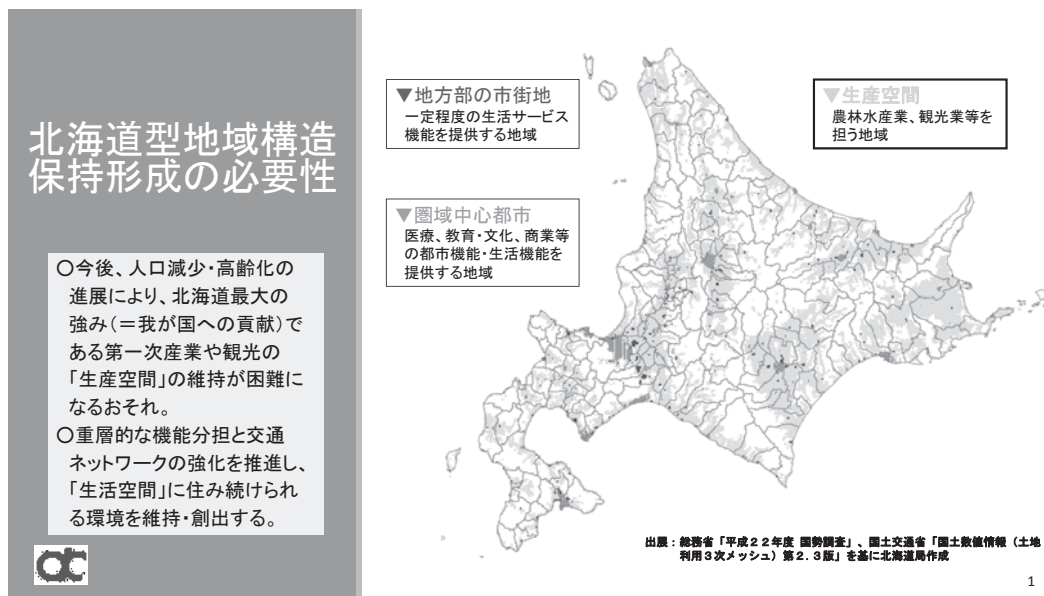


図7

ます。

一方、農業は、林業や漁業とともに美しい景観を生み出しております。第8期北海道総合開発計画では、農林水産業や観光などを行う地域を「生産空間」と定義しております。人口減少化の現状の中にあっても、この生産空間を維持していくことを必要としています。

この地図上では、緑で色分けをしている場所が生産空間と定義をしているところです。この生産空間に人が住み続けるためには、当然、日用品の買い物や、水、電気、学校、行政サービス等を受ける必要があります。これらの生産空間に一定程度の生活サービス機能を提供する地域が必要でございまして、これを「地方部の市街地」と定義しています。地図上では青い点で示しております。役場、小売店などがあるところです。「生産空間」と「地方部の市街地」が日常的に結びついていく必要があります。

また、医療、教育、文化、商業の高次な都市機能、生活機能を提供する地域を「圏域中心都市」と定義し、赤で地図上に示しています。大きな都市、道南では函館、道東では釧路、根室のあたりを赤で示しております。北海道では、生産空間、地方部の市街地、そして圏域中心都市が重層的な機能分担のもとに発展をしていく必要があります。

この生産空間、地方部の市街地、圏域中心都市を結びつけるのが交通ネットワークです。北海道における地域構造を維持・発展していくためには、先ほど示した社会資本整備が不可欠であります。北海道の長期的発展に向けまして現在不足しているのは何か。全道民が足元の状況を考え、行政と一体となって行動を起こしていく必要があるのではないかと思います。

次に、結論のほうに話を進めたいと思います。

まず、人口の減少が大きな問題であります。生産人口の減少がGDPの減少につながり、これが税収の低下につながりますと国の社会保障水準の低下を招いてしまいます。このための議論がなされていますが、将来の不透明性が指摘されています。女性やシニア世代の一層の社会参加などが考えられます。当然、生産性の向上も図っていかねばなりません。

将来的に人口問題を克服し経済が発展していくためにはさまざまな課題があるわけですが特に挙げたいのは環境問題の深刻化です。産業革命以前には大気中の二酸化炭素の濃度が280ppmだったと言われていましたが、現在では、石炭や石油など化石燃料の使用により400ppmに上昇したと言われています。二酸化炭素の増加が地球温暖化をもたらしています。台風の大型化、局所的な豪雨な

ど自然災害の増加は既に起きている状況にあります。二酸化炭素濃度はエネルギー消費の増大とともに増えていくことが予想されます。

グローバルに見ますと、発展途上国のエネルギー使用量が、今後、経済の発展とともに増えることが予想されています。大気中の二酸化炭素が増えると、これをもとに戻すのは相当難しいということです。そして、健康・災害への影響が懸念されますし、経済発展の制約条件になると思います。これは、これまでの人類の歴史を考えてもわかります。

地球に住む人口が増えた理由として、農業が七、八千年前に開始されたことが挙げられます。農業の開始により飛躍的に食糧の増産が行われ、人口が増えました。これには森林の伐採による農地の開墾などがありましたが、大気中の二酸化炭素濃度が大きく上昇することにはなりませんでした。日本では江戸時代の人口は約3,000万人程度だったと言われておりますが、農業と手工業の時代、人口はこれ以上増えることはありませんでした。

次は、産業革命であります。これは、石炭などを燃やして出る熱を動力に変換する機械の発明です。まず、蒸気機関の発明により遠くまで速く大量に輸送できるようになったとともに、人間が重労働から解放され生産性が飛躍的に向上し、人口も飛躍的に増えました。一方、エネルギー循環型社会が崩れ、大気中の二酸化炭素濃度が増えるという環境問題の深刻化を引き起こしました。しかし、今日の社会を江戸時代に戻すわけにはいきません。私たちは今、科学技術の進歩による次の革命期を迎えるところまで来ているのではないかと思います。

先日、人工頭脳がプロの棋士と囲碁の対局をし機械が勝ったという報道がなされておりました。私も大変驚きました。IT技術の発展は目覚ましいものがあります。

農業の担い手不足のお話もさせていただきましたが、現在、無人走行トラクターの実証試験が行われております。人工衛星による位置情報とIT技術の進歩によるものです。ベテランでなくても農業が可能な時代が来ようとしており、ここ数年

以内にも実用化されるものと思います。この技術は人手不足の問題にも大きく貢献してくれるものと思います。

介護現場でもIT技術が使われつつあります。お年寄りがふえ、介護のための離職が問題となっていますが、さまざまなロボット開発も人手不足の解消につながるものと思います。

このようなIT革命の中において、エネルギーは必要欠くべからざるものであります。地球温暖化の抑制に向け人類が手にしている技術は、原子力と自然エネルギーです。しかし、自然エネルギーの中の太陽光や風力は出力が不安定で単独では全てを賄うことができません。残るのは、発電するときに二酸化炭素を出さない原子力です。お隣の中国や韓国をはじめ発展途上国でも原子力の開発がどんどん進められています。日本がこれからも発展を遂げていくためにも科学技術が必要不可欠です。原子力は科学技術の塊であり、IT技術とともに、日本で原子力をやめる選択肢はないと思っています。

また、これからはグローバルな視点が必要です。北海道は食料自給率200%を誇っています。これに付加価値をつけて、将来、市場拡大の見込める東南アジアやイスラム諸国に売り出していくことも必要です。特にイスラム社会は、現在、世界人口の4分の1を占め、60兆円の食市場があると言われています。北海道の食を売り込むには長期にわたる粘り強い努力が必要です。

また、他国との競争に打ち勝つ価格と良好な品質が要求されます。生産するためにはIT技術と安価なエネルギーが必要です。

今年の1月に道のASEAN事務所がシンガポールにできました。ASEANもこれからも大きな成長が期待されます。道経連傘下のフード特区機構では、ハラール対応も含めましたイスラム圏への食品の輸出支援に取り組んでおります。ASEANや中華圏でも市場のニーズをつかみ、北海道産品を選択していただけるよう、関係者との連携のもと食の輸出の拡大に努めているところであります。

北海道は、これまで内向きの志向が強かったよ

うに思います。これからは市場として海外もにらみ、より価値の高いものを輸出していく。そして、外国人観光客にもっと北海道に来てもらう。このための社会資本整備をしっかりとやっていただくことが将来必要ではないかと思っているところです。

まとまりのないお話をさせていただきましたが、将来の北海道の発展に向けまして経済界も努力をしっかりとしていきたいと思っております。

本日ご出席の皆様方には引き続きご指導をお願いいたしまして、私の話を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。(拍手)

